

令和5年度福島県生涯学習審議会議事録

1 日 時 令和6年2月8日（木）10：00～正午

2 場 所 中町ビル 2階 大会議室

3 出席者 別紙名簿のとおり

4 議 事

(1) 福島県生涯学習基本計画の進行管理について

(2) その他

5 内 容

(1) 開会（司会 武藤生涯学習課主任社会教育主事）

(2) 挨拶（永田文化スポーツ局長）

(3) 挨拶（木暮福島県生涯学習審議会長）

【木暮会長】

本会は、年1回の定例会である。令和4年度から9年間の福島県生涯学習基本計画が策定されており、本日は進捗状況を事務局から説明していただく。コロナ禍でオンライン化が加速したが、ポストコロナ禍以降、その振り戻しもあり、対面での学び合いのすばらしさが再確認をされている。その一方で、学びの場に行くことができない方にとってはオンラインのニーズもある。オンラインと対面とのハイブリッド型の生涯学習が今求められているのではないか。それぞれのお立場から日頃感じている生涯学習、或いは広い意味での学びなど、皆様から忌憚のない御意見を頂戴できればと考えているので、よろしくお願ひしたい。

(4) 新審議会委員紹介

(5) 定足数確認

○事務局より

福島県生涯学習審議会条例第5条第3項により、委員は15名であり13名の出席、定足数（過半数）が出席し、審議会が成立することを報告。

(6) 議事録署名人選出

○議長の指名により、井上まゆみ氏、熊ヶ谷頼子氏が選任された。

(7) 福島県生涯学習基本計画概要及びふくしまマナビ i サイト説明について

○事務局（鈴木生涯学習課長）より

策定趣旨、基本目標、推進施策について説明。

サイトの概要、登録団体数、生涯学習関連情報、アクセス数等について説明（1月末現在）

(8) 福島県生涯学習基本計画の進行管理について

○事務局（鈴木生涯学習課長）より

施策の方向、令和5年度の主な取組、指標の進捗、令和6年度の取組予定について説明。

○上記の件に関して説明し、以下の質疑等があった。

【高野委員】

3点についてお聞きしたい。1点目は、県民カレッジの受講者数の73万人という数は県人口の3分の1以上になり、実績値に対する実感が伴わない。カウントの仕方を教えていただきたい。2点目は、博物館や美術館などの来館者数については、企画展の内容に影響されてしまうところがある。むしろ、博物館や美術館等の来館をきっかけとして福島市内や会津地域をどれだけ周遊していくのか、県の施設を地域づくりの中にどのように位置づけていくかという観点からの取組が必要である。各館の学芸員の企画力に頼るだけではなく、自治体や企業等と連携して交流人口を伸ばす取組が重要である。文化財センター（まほろん）は、入館者が目標値を下回っているが、無料の体験講座や障がいのある方への対応等の強みを活かして団体にPRすれば、活用機会の増加につながると考えられる。3点目は、生涯学習と聞くとハードルを高く感じるが、趣味と捉えればハードルが下がる。趣味を充実させていくと多趣味となり、生涯にわたった学びや生きがいづくりにつながっていくと考えることができる。生涯学習の概念について教えていただきたい。

【木暮会長】

御質問への事務局からの回答は、共通する内容もあるため全ての委員の御意見を頂戴した後にまとめて回答していただきたい。会議の進行上、回答しておいた方がよい内容は、その都度回答でも構わない。県民カレッジの受講者数のカウントの仕方について回答いただけるか。

【鈴木生涯学習課長】

県民カレッジは、受講者を一市町村に特定しない講座やイベントを対象としており、それぞれの講座やイベントごとに集約した参加者数を御報告いただいた数が73万人である。県警が行っている小中学校への出前講座の参加者数を今年度からカウントするようにしたことや、各市町村が行っている子どもを対象としたイベントなどの参観者数が新たに追加されたため大きく実績値が伸びている。

【高橋委員】

施策1の指標の個別の教育支援計画の引継ぎ率が82.9%と伸びている。個別の教育支援計画の引継ぎ率を目標値100%に近づけるためには、できるだけ簡略化して担任の負担を軽減する必要がある。施策4の指標のオンラインを活用した生涯学習講座数は伸びてはいないが、対面にはオンラインにはないよさもあるので、講座数の増減で評価することに難しさを感じる。美術館及び博物館については、美術的な作品や歴史・文化等の本を展示するなど図書館と連携した取組があつてもよい。

【中嶋委員】

資料2について、各指標の進捗状況における評価の記載方法について窺いたい。指標6のNPOボランティアと県内自治体等の協働事業件数、指標10の県民カレッジ受講者数は、実績値が出ていて評価が横棒になっているのはなぜか。また、指標1の生涯学習講座受講者数（人口千人当たり）における目標値750人の考え方だが、県民の4人に3人が1回は生涯講座を受講するということではなく延べ数という理解でよいか。各指標の評価と、県の予算や人員面の配分というものがどの程度連動しているものかという部分も気になるところである。指標2の福島県次世代育成支援企業認証数については、超過達成のため目標の上方修正について検討されていることだが、企業の努力により目標超過達成したところを、さらに目標を引き上げることにより新たな政策を打ち出さなくてはならず切りがなくなる。また人的なリソースも縮減できず苦しくなるのではないか。生涯学

習の課題として仕事の多忙さが挙げられているが、県職員の方々自身も同じ状況に陥っているのではないか。まさにここが生涯学習に取り組む上で最初に超えなければならないハードルなのではないか。最後に、ふくしまマナビ i (アイ) の印象だが、公的な組織が提供する情報が目立ち、民間の情報が少ないと感じた。消費者視点では、学びたい、やってみたいと思える内容であれば料金の有無は関係ないのではないか。民間と公的機関の別なく、選択肢は多くあった方がよい。

【鈴木生涯学習課長】

評価欄に横バーが表示されている指標については、令和4年度の実績を掲載しているため、令和5年度の評価としてはなしという意味で理解していただきたい。指標1の生涯学習講座受講者数の目標値750人は延べ人数であり、1人で多くのものに参加すれば実績は上がっていくと捉えていただきたい。750という数値の設定については、近隣県で最も生涯学習参加率が高かった宮城県の実績を踏まえて設定したものである。

【原委員】

生涯学習情報提供サイトとして、ふくしまマナビ i (アイ) に期待している。当団体の講座情報も登録したいと考えている。その一方でチラシや広報物による情報発信も必要だと考えているが公共施設にチラシなどを置く場合、県や市が主催のものに限られるケースが多いのが現状である。生涯学習を広めるためには、イベントや講座を主催する者に対して、公的機関の寛容な対応が望まれる。当団体において、デジタル講座を行っているが、シニアの方にデジタル化を広げていくのが課題を感じている。県として、DXに予算を多めに取っていただきたい。

【平野委員】

資料2の施策4 オンラインを活用した生涯学習講座数の評価が低いが、目標値が高いのではないか。対面の利点もあるので、下方修正の検討も必要ではないか。資料1の次年度新規事業にデジタルデバイド解消のための予算を計上しているが、市町村支援策として具体的にどのような取組を行うことでオンラインの目標値に近づけていくのか教えていただきたい。

【鈴木生涯学習課長】

デジタルデバイド解消事業については、情報リテラシー向上事業の内容を一部組み換えた新規事業となっている。各市町村の依頼に基づき、スマートフォンやタブレットなどの操作に難しさを感じている高齢者の方を対象とした講座に対して講師を派遣している。市町村からの依頼件数が多いため、会津大学と連携して学生等を派遣し、デジタルデバイドの解消に向けた支援に取り組んでいることから予算額が若干上がっている。

【柳沼委員】

県の施策や指標が当団体の事業と共通する部分が多いことを再認識した。県と連携しながら当団体の事業を推進していきたいので協力をお願いしたい。

【高田委員】

当組合では、人生100年時代を生きる学びの推進として、フレイル予防教室や健康に関する学習会等を開催している。今後、県の生涯学習関連事業も利用していきたいと考えている。東日本大震災原子力災害伝承館の入館者数が伸びているが、他県の組合員役員が被災地視察で伝承館を訪問する機会が多く、連日、当組合県本部の役員等がその対応や接遇に追われている。今後家族を伴って来館する方も増えるとみている。文化財センター（まほろん）は、入館料が無料ということで地域の社会教育施設として気軽に利用される方が多い。ぜひ今後も継続していただきたい。

【鈴木（道）委員】

施策1の成人の週1回以上の運動スポーツの実施率及び施策2の住民やNPOなどによる地域活動への参加の割合が低くなっている原因として、子育てや仕事が忙しく時間がないといった背景がある。積極的に働きかけても時間的な余裕がないので厳しいのではないか。企業と連携して時間を確保し企業内で行うなどといった取組が必要である。地域活動への参加については、レクリエーション協会主催の事業実績からも、コロナ禍以降、特に高齢者の参加が減少している。交通手段の確保が減少傾向の要因の1つと考えている。補助金をつけるなど自治体としての仕組みづくりが望まれる。高齢者のデジタルデバイド解消のための取組、東日本大震災の記憶と教訓の伝承等の取組は今後も継続していただきたい。

【鈴木（宏）委員】

F TVカルチャーセンターでは、200以上の講座を提供しているが全て有料講座となっている。ふくしまマナビi(アイ)への講座情報等の登録を勧められたが、受講料により講座提供を行っている民間運営の尺度に対する理解や、四半期又は半年というスパンで講座の入れ替えを行っているため、講座情報の更新作業にかかる労力等を総合的に判断し講座情報等の登録は行っていない。こういった課題への対応を今後検討していただければ協力していきたい。当センターには200名程度の指導者が登録しているため、県の方から講座や講演等の依頼や相談等があれば紹介していきたい。

【熊ヶ谷委員】

南会津のスポーツクラブと公民館の事業に関わっている立場から、生涯学習に関わる延べ人数が増加している実感はあるが、その一方では、生涯学習に消極的な方への働きかけが課題である。ふくしまマナビi(アイ)は、業務に携わる上でも情報の入手手段としても非常に有益なツールであるが、デジタル化の進展に伴い紙媒体での情報発信に規制がかかり、デジタル弱者である高齢者への情報提供が思うようにできない現状である。このような方々へのアプローチの仕方を今後検討していく必要がある。オンラインの活用については、コロナ禍中のコミュニケーションツールとして活用された経験により、オンラインに対する距離が縮まったという実感がある。今後、目的に応じて活用機会を増やしていくチャンスがあると考えている。

【國井委員】

本県の生涯学習推進において、ふくしまマナビi(アイ)が開設されてよかつた。今後、県民にとって必要な情報源として有効活用を期待している。いわき市の生涯学習情報サイトを例に挙げると、講師情報の登録件数は多いが活用実績が少ないようだ。このような情報を有効活用していただくためには、講師情報の周知や活用していただくための助成等の支援があつてもよいのではないか。また、講師の質的向上のための研修や生涯学習担当職員の能力向上といった取組も望まれる。施策1の成人の週1回以上の運動スポーツの実施率を引き上げるために、きっかけづくりや意識付けが効果的だと考える。例えば、スポーツを始めた方のきっかけなどの事例を情報発信するのも方法の1つではないか。美術館の来館者数については、これもいわき市の事例を例に挙げると、メインである現代美術から発想の転換をして古代エジプトをテーマにした企画展を開催したところ、来館者のニーズにマッチして集客数を大きく伸ばした。また、年度末には、いわき市内の方の作品を対象とした展示をしている。県の施設では厳しいかもしれないが、県民に関わる作品の展示を行ってもよいのではないか。

【井上委員】

最近、健康寿命という言葉をよく耳にする。公民館に通う高齢者たちは生き生きとしており、実際に健康寿命が長いと感じる。健康という視点から、県民に公民館講座や生涯学習の重要性を認識していただく取組があつてもよい。サイトや広報紙をとおして様々な情報を発信しているが、自分事として取り入れる人が少ないのではないか。現在は、高倉人形という県の文化財の継承のため、毎年、人形浄瑠璃の発表会を無料で開催している。施策2のふるさとの祭り参加民俗芸能団体の累計数は伸びているが、今の子どもたちは忙しいので担い手の確保と育成に苦慮している。大学生との関係づくりを構築したいと考えているので、情報提供をお願いしたい。施策4のオンラインを活用した生涯学習講座数に関しては、評価が厳しいのではないか。オンラインやSNSの活用の効果についてはコロナ禍で立証済であり、デジタルの利便性や可能性はさらに広がっていくと思われる。対面にはオンラインでは得られない実感を伴うよさがあるのでアナログとデジタルの長所をうまく使いこなした方がよい。高齢者のデジタルデバイド解消への取組として、身近な場所に相談窓口があると便利である。

【木暮会長】

4番の議事の進行管理に関しては、ここまでとさせていただきたい。その他、事務局から何かあればお願いしたい。

(9) その他

○なし。

【木暮会長】

他になければ、これをもって議事は終了としたい。限られた時間の中で慎重に審議いただき御礼申し上げる。これをもって4番の議事は終了とさせていただき、進行を事務局にお戻ししたい。

【鈴木生涯学習課長】

委員の皆様には貴重な御意見を頂戴し深く感謝申し上げる。本日、皆様から頂戴した御質問等の回答については事務局でまとめて整理し、後日、委員の皆様に御報告させていただくこととしたい。

(10) 閉会

○御礼の挨拶（永田文化スポーツ局長）

以上 議事録に相違ないことを証する。

令和6年3月4日

議事録署名人

熊谷頼子



議事録署名人

井上まゆみ

